



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月16日

上場会社名 テクノホライゾン・ホールディングス株式会社
 コード番号 6629 URL <http://www.technohorizon.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 拓伸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 水上 康

TEL 052-823-8551

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	20,075	4.9	475		372		148	
28年3月期	21,115	1.2	39		118		278	

(注) 包括利益 29年3月期 252百万円 (%) 28年3月期 449百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	11.00		2.9	1.9	2.4
28年3月期	20.69		5.0	0.5	0.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 2百万円 28年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	18,263	4,934	27.0	366.16
28年3月期	20,263	5,432	26.5	398.35

(参考) 自己資本 29年3月期 4,934百万円 28年3月期 5,368百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,826	6	1,346	1,825
28年3月期	2,569	123	3,382	1,350

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		2.00	2.00	26	9.7	0.5
29年3月期		0.00		2.00	2.00	26	18.2	0.5
30年3月期(予想)		0.00		2.00	2.00		13.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	2.1	500	5.2	400	7.4	200		14.84

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	21,063,240 株	28年3月期	21,063,240 株
期末自己株式数	29年3月期	7,585,705 株	28年3月期	7,585,585 株
期中平均株式数	29年3月期	13,477,624 株	28年3月期	13,477,815 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	860	52.0	507	71.4	495	331.6	40	
28年3月期	566	34.8	296	81.8	114	827.0	113	802.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	3.00	
28年3月期	8.44	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	10,606		5,038		47.5	373.81		
28年3月期	11,097		5,116		46.0	378.59		

(参考) 自己資本 29年3月期 5,038百万円 28年3月期 5,102百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17
(2) その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策等の効果により企業収益は改善し、設備投資は増加傾向となりました。また、雇用環境の改善や原油価格の下落により、景気は緩やかな回復傾向が続きました。一方で、海外経済は新興国の景気減速もあり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような経済状況のもと、「教育」「F A (Factory Automation : 工場自動化)」「医療」「安全・生活」分野を重点市場とし光学事業と電子事業を融合したユニークな企業グループとして事業拡大を図っております。また、連結子会社の吸収合併等再編を進め、より経営効率の高いグループ連結経営へとベクトルを統一させ、企業価値の最大化を目指しております。その結果、当社グループの業績は、売上高20,075百万円（前年同期比4.9%減）となりました。利益面では、利益率の高いF A 関連機器の販売が下期に堅調に推移した結果、営業利益は475百万円（前年同期は営業損失39百万円）、為替差損84百万円計上により経常利益372百万円（前年同期は経常損失118百万円）となりました。また、中国子会社での固定資産減損90百万円の計上及びグループ再編に伴う繰延税金資産190百万円の取り崩し等により、親会社株主に帰属する当期純損失は148百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失278百万円）となりました。

なお、今後も更なるグループ内組織再編を進め、選択と集中による経営効率を高める活動を進めてまいります。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 光学事業

主要ビジネスである書画カメラ事業は、主力の米国市場において比較的堅調に推移し、前期並水準を確保しました。国内市場では政府による学校教育のICT（Information and Communication Technology : 情報通信技術の活用）推進の後押しにより堅調に推移しました。また、欧州市場でも需要は堅調にあり、新興国を含めた新たなグローバル市場の開拓、販路の拡大をはかり、市場シェア確保に努めております。もう一方の主力事業としてきた光学ユニット事業におきましては、大量生産体制から「多品種・高品質・高付加価値」のビジネスへと転換を進めております。これらの結果、光学事業における当連結会計年度の売上高は13,240百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は233百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

② 電子事業

電子事業においては、主力事業であるF A 関連機器が、国内景況感の回復から国内機械メーカーからの受注を順調に伸ばしました。F A 中国現地法人も、中国での人件費上昇による省力化ニーズは強く、堅調に推移しました。また、携帯電話／スマートフォン用カメラモジュール検査装置は、新規取引先の開拓も進み利益面で貢献しました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,835百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は519百万円（前年同期は営業損失293百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は11,803百万円となり、前連結会計年度末に比べ993百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が474百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が92百万円、商品及び製品が478百万円、原材料及び貯蔵品が375百万円、仕掛品が447百万円減少したことによるものであります。固定資産は6,460百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,005百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が644百万円、無形固定資産が101百万円、投資その他の資産が259百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は18,263百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,999百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は10,990百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,464百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が1,481百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,338百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が増加した一方、退職給付に係る負債が279百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は13,328百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,502百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,934百万円となり、前連結会計年度末に比べ497百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が332百万円、為替換算調整勘定が137百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は27.0%（前連結会計年度末は26.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ474百万円増加し、1,825百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,826百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益239百万円、減価償却費616百万円、退職給付に係る負債の減少255百万円、売上債権の増加額204百万円、たな卸資産の減少額1,245百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は6百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出169百万円、有形固定資産の売却による収入212百万円、無形固定資産の取得による支出50百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は1,346百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額1,622百万円、長期借入れによる収入1,200百万円、長期借入金の返済による支出805百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	28.5	19.6	24.4	26.5	27.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.7	7.5	15.6	21.0	17.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	4.6	3.8	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	25.4	30.9	33.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成25年3月期及び平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため、表示しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢については、景気回復の本格化が期待される一方で、国内外で景気を下押しする懸念材料も多く、引き続き不透明な状況が続くことが懸念されます。

このような状況の下、当社グループは重点とする市場で、既存事業のシェアを高めることに注力し、技術連携、協働商品開発の強化による高付加価値事業・商品への展開を推し進め、成長を目指してまいります。

また、グループ組織の再編を推し進め、間接費の削減や生産効率の向上により経営効率を高め、「持続的な成長に向けた経営基盤の強化」に努めてまいります。

平成30年3月連結業績予想につきましては、下表のとおりであります。

通期	連 結		
	当期実績	次期予想	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	20,075	20,500	2.1
営業利益	475	500	5.2
経常利益	372	400	7.4
親会社株主に帰属 する当期純利益	△148	200	—

上記予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,350,838	1,825,799
受取手形及び売掛金	4,994,610	4,901,840
商品及び製品	1,846,916	1,367,950
仕掛品	1,368,267	921,066
原材料及び貯蔵品	2,035,178	1,659,293
繰延税金資産	410,398	378,730
その他	810,511	795,811
貸倒引当金	△19,653	△47,425
流動資産合計	12,797,066	11,803,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,499,326	6,391,754
減価償却累計額	△4,271,235	△4,372,749
建物及び構築物 (純額)	2,228,090	2,019,005
機械装置及び運搬具	1,150,275	989,342
減価償却累計額	△859,447	△834,956
機械装置及び運搬具 (純額)	290,828	154,385
土地	3,442,757	3,301,887
リース資産	382,243	284,366
減価償却累計額	△271,077	△224,961
リース資産 (純額)	111,166	59,404
建設仮勘定	65,863	33,942
その他	3,177,768	2,873,858
減価償却累計額	△2,827,133	△2,598,117
その他 (純額)	350,634	275,741
有形固定資産合計	6,489,341	5,844,367
無形固定資産		
ソフトウェア	203,708	115,653
その他	33,000	19,930
無形固定資産合計	236,709	135,583
投資その他の資産		
投資有価証券	152,815	179,161
繰延税金資産	254,013	84,932
その他	381,125	254,892
貸倒引当金	△47,953	△38,813
投資その他の資産合計	740,001	480,173
固定資産合計	7,466,051	6,460,124
資産合計	20,263,117	18,263,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,651,517	2,583,742
短期借入金	8,636,390	7,155,003
リース債務	65,522	31,162
未払法人税等	72,800	119,850
賞与引当金	156,861	200,846
その他	871,838	899,441
流動負債合計	12,454,930	10,990,046
固定負債		
長期借入金	944,722	1,217,796
リース債務	82,161	55,468
繰延税金負債	258,940	260,136
退職給付に係る負債	1,045,578	766,375
その他	44,407	38,434
固定負債合計	2,375,809	2,338,211
負債合計	14,830,739	13,328,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	3,484,445	3,486,269
利益剰余金	751,631	419,307
自己株式	△1,917,148	△1,917,179
株主資本合計	4,818,927	4,488,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,638	37,821
為替換算調整勘定	590,646	453,515
退職給付に係る調整累計額	△68,452	△44,800
その他の包括利益累計額合計	549,833	446,537
新株予約権	13,640	—
非支配株主持分	49,976	—
純資産合計	5,432,377	4,934,934
負債純資産合計	20,263,117	18,263,192

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	21,115,073	20,075,594
売上原価	16,870,159	15,335,636
売上総利益	4,244,914	4,739,958
販売費及び一般管理費	4,284,780	4,264,692
営業利益又は営業損失(△)	△39,866	475,265
営業外収益		
受取利息	1,847	4,943
受取配当金	3,573	3,070
持分法による投資利益	8,221	2,554
不動産賃貸料	12,238	13,384
その他	16,544	23,170
営業外収益合計	42,425	47,123
営業外費用		
支払利息	90,892	56,050
為替差損	13,250	84,640
その他	17,045	9,302
営業外費用合計	121,188	149,994
経常利益又は経常損失(△)	△118,628	372,395
特別利益		
固定資産売却益	8,673	10,497
投資有価証券売却益	362	396
新株予約権戻入益	—	13,640
特別利益合計	9,035	24,533
特別損失		
固定資産売却損	27	648
固定資産除却損	757	949
減損損失	—	113,642
合併関連費用	2,116	—
特別退職金	—	39,092
関係会社株式売却損	—	1,251
その他	2	2,134
特別損失合計	2,903	157,720
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△112,496	239,208
法人税、住民税及び事業税	126,595	186,076
法人税等調整額	36,642	202,538
法人税等合計	163,238	388,615
当期純損失(△)	△275,734	△149,406
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	3,149	△1,150
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△278,884	△148,256

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△275,734	△149,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,469	10,069
為替換算調整勘定	△154,698	△129,681
退職給付に係る調整額	△8,044	23,651
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,632	△7,449
その他の包括利益合計	△173,844	△103,409
包括利益	△449,579	△252,816
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△452,738	△251,552
非支配株主に係る包括利益	3,159	△1,263

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,500,000	5,324,399	△784,140	△1,917,084	5,123,173
当期変動額					
剰余金の配当		△26,955			△26,955
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△278,884		△278,884
自己株式の取得				△64	△64
欠損填補		△1,814,657	1,814,657		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,658			1,658
連結除外に伴う利益剰余金の増減					—
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,839,954	1,535,772	△64	△304,245
当期末残高	2,500,000	3,484,445	751,631	△1,917,148	4,818,927

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	34,117	749,977	△60,407	723,687	13,640	79,108	5,939,609
当期変動額							
剰余金の配当							△26,955
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△278,884
自己株式の取得							△64
欠損填補							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1,658
連結除外に伴う利益剰余金の増減							—
連結子会社の決算期変更に伴う増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,478	△159,330	△8,044	△173,853	—	△29,131	△202,985
当期変動額合計	△6,478	△159,330	△8,044	△173,853	—	△29,131	△507,231
当期末残高	27,638	590,646	△68,452	549,833	13,640	49,976	5,432,377

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,500,000	3,484,445	751,631	△1,917,148	4,818,927
当期変動額					
剰余金の配当			△26,955		△26,955
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△148,256		△148,256
自己株式の取得				△30	△30
欠損填補					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,824			1,824
連結除外に伴う利益剰余金の増減			2,762		2,762
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△159,874		△159,874
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,824	△332,324	△30	△330,530
当期末残高	2,500,000	3,486,269	419,307	△1,917,179	4,488,397

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27,638	590,646	△68,452	549,833	13,640	49,976	5,432,377
当期変動額							
剰余金の配当							△26,955
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△148,256
自己株式の取得							△30
欠損填補							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1,824
連結除外に伴う利益剰余金の増減							2,762
連結子会社の決算期変更に伴う増減							△159,874
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,183	△137,131	23,651	△103,296	△13,640	△49,976	△166,912
当期変動額合計	10,183	△137,131	23,651	△103,296	△13,640	△49,976	△497,443
当期末残高	37,821	453,515	△44,800	446,537	—	—	4,934,934

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△112,496	239,208
減価償却費	907,201	616,159
新株予約権戻入益	—	△13,640
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,848	107,695
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△145,418	△255,222
減損損失	—	113,642
特別退職金	—	39,092
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,666	25,135
受取利息及び受取配当金	△5,421	△8,014
支払利息	90,892	56,050
投資有価証券売却損益(△は益)	△360	△396
固定資産除却損	757	949
持分法による投資損益(△は益)	△8,221	△2,554
固定資産売却損益(△は益)	△8,646	△9,848
売上債権の増減額(△は増加)	688,172	△204,593
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,252,709	1,245,460
仕入債務の増減額(△は減少)	173,161	89,316
その他	△174,961	△64,251
小計	2,691,885	1,974,191
利息及び配当金の受取額	5,574	8,014
利息の支払額	△83,192	△55,066
法人税等の支払額	△100,561	△142,467
法人税等の還付額	56,217	81,141
特別退職金の支払額	—	△39,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,569,923	1,826,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△157,223	△169,408
有形固定資産の売却による収入	81,478	212,014
無形固定資産の取得による支出	△43,126	△50,409
投資有価証券の取得による支出	△2,374	△1,811
投資有価証券の売却による収入	2,193	911
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	7,264
その他	△4,868	△5,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,921	△6,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,028,821	△1,622,547
長期借入れによる収入	950,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,157,164	△805,313
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△85,774	△56,398
配当金の支払額	△26,955	△26,955
非支配株主への配当金の支払額	△260	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△33,240	△34,947
その他	△64	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,382,280	△1,346,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,951	△44,488
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△982,230	429,395
現金及び現金同等物の期首残高	2,333,068	1,350,838
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	45,565
現金及び現金同等物の期末残高	1,350,838	1,825,799

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(連結子会社の決算日の変更)

当社グループの営業活動について、より適時・的確な開示を図るため、当連結会計年度より、連結子会社のうち決算日が12月31日であった㈱中日諏訪オプト電子は決算日を3月31日に変更しております。

この決算日変更に伴い、当該子会社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「光学事業」「電子事業」を報告セグメントとしております。

なお、組織変更に伴い、従来より電子事業に区分していた連結子会社1社を、当連結会計年度から光学事業へ区分変更しております。それに伴い、前連結会計年度に開示している金額は、新しいセグメント区分により組み替えたものを記載しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「光学事業」は、教育用映像機器、監視カメラ、プロジェクター用光学部品等の開発・製造・販売を行っております。

「電子事業」は、F A用、情報通信用等、様々な分野の電子機器の開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,766,497	7,348,575	21,115,073	—	21,115,073
セグメント間の内部売上高 又は振替高	627,811	1,598,105	2,225,917	△2,225,917	—
計	14,394,308	8,946,681	23,340,990	△2,225,917	21,115,073
セグメント利益又は損失(△)	227,372	△293,040	△65,668	25,801	△39,866
セグメント資産	11,755,050	10,934,917	22,689,968	△2,426,850	20,263,117
その他の項目					
減価償却費	503,581	397,885	901,466	5,735	907,201
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	165,621	52,803	218,424	△1,119	217,305

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	光学事業	電子事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,240,046	6,835,548	20,075,594	—	20,075,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	558,961	1,447,344	2,006,305	△2,006,305	—
計	13,799,007	8,282,892	22,081,900	△2,006,305	20,075,594
セグメント利益	233,465	519,051	752,517	△277,251	475,265
セグメント資産	10,633,658	9,383,168	20,016,826	△1,753,634	18,263,192
その他の項目					
減価償却費	412,253	197,449	609,703	6,456	616,159
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	209,189	65,406	274,595	△18,949	255,646

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,340,990	22,081,900
セグメント間取引消去	△2,225,917	△2,006,305
連結財務諸表の売上高	21,115,073	20,075,594

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△65,668	752,517
セグメント間取引消去	304,306	83,903
全社費用（注）	△278,504	△361,155
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	△39,866	475,265

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,689,968	20,016,826
セグメント間取引消去	△2,627,178	△2,014,920
全社資産（注）	200,327	261,285
連結財務諸表の資産合計	20,263,117	18,263,192

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金（現金及び預金等）であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	901,466	609,703	5,735	6,456	907,201	616,159
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	218,424	274,595	△1,119	△18,949	217,305	255,646

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	398.35円	366.16円
1株当たり当期純損失金額(△)	△20.69円	△11.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,432,377	4,934,934
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	63,616	—
（うち新株予約権） (千円)	(13,640)	(—)
（うち非支配株主持分） (千円)	(49,976)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,368,761	4,394,934
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	13,477	13,477

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△278,884	△148,256
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△) (千円)	△278,884	△148,256
期中平均株式数 (千株)	13,477	13,477
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	—	—
（うち新株予約権） (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成23年6月29日定時株主総 会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式 310,000株 (新株予約権の数 3,100個)	平成23年6月29日定時株主総 会決議及び取締役会決議の新 株予約権は、平成28年7月25 日をもって権利行使期間満了 により失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。